# １　競争参加資格確認申請書等の作成要領

競争参加資格確認申請書等の作成要領は、入札説明書別紙による。

# ２　入札公告の質問書の作成要領

入札説明書、基本協定書、その他公告資料に対する質問書の作成要領は以下のとおりとする。

#### 作成要領

①　質問及び意見は、様式20-1から様式20-9により作成し、書面及び電子メールにより提出すること。

②　質問・意見等の提出に際しては、電子メールの件名に「青森県岩木川」の文字列を必ず入れること。

③　質問及び意見の内容は、簡潔かつ明確に記載すること。

#### 質問の提出期間及び質問に他する回答期間

入札説明書「10 入札手続き等」による。

#### 提出場所

〒113-0034　東京都文京区湯島2丁目31番27号　湯島台ビル5階

日本下水道事業団　東日本設計センター企画調整課

電話 03-3818-1448

電子メール jshigashi-kikaku-koji@jswa.go.jp

# ３　技術提案書作成要領

技術提案書の提出部数及び作成要領は以下のとおりとする。

#### 提出部数等

①　技術提案書は、様式30-1から様式40-7により作成し、正本１部と副本12部を提出すること。

②　正本及び副本は、Ａ４ファイルに一括して綴じ、提出すること。なお、１冊に収まらない場合は分冊も可とする。

③　副本製本にあたっては、社名やロゴマ-ク等により入札参加者を特定できる表記はしないこと。また、技術提案書を作成した入札参加者が推定できないよう努めること。

④　技術提案書と併せて、以下の資料を電子デ-タ化し、電子デ-タを納めた電子媒体（ＣＤ-ＲＯＭ又はＤＶＤ-ＲＯＭ）を３枚提出すること。

（ア）技術提案書の様式30-1から様式40-7に記述した電子ファイル

（イ）その他、添付した資料（ＰＤＦ、Microsoft Office 2016で閲覧可能なもの）

#### 作成要領

①　入札説明書及び様式集の各様式に記載した注意事項を踏まえて作成すること。

②　各様式のサイズはＡ４判又はＡ３判とし、Ａ３判はＡ４判の大きさに折り込んで左綴じで製本すること。Ａ３判以上の資料を添付する場合も同様とする。

③　使用言語は日本語とし、使用する単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるところによる。

④　様式の提案が複数枚となる場合は各様式の右端最上段に通し番号を振ること。

（様式第○-○号（△／●））

⑤　使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、上下左右に20ｍｍ程度の余白を設定すること。（図面及び添付書類を除く）

⑥　技術提案内容を補足する図面等があれば、施設整備計画図面集・計算書類（6.参照）に収録すること。

⑦　各提案書に用いる数式、数値等については、その出典根拠を施設整備計画図面集・計算書類に収録して明示すること。自社デ-タを根拠とする場合は実験デ-タ等を施設整備計画図面集・計算書類に添付すること。上記に関して、施設整備計画図面集・計算書類の何処に記載されているか分かるよう明示すること。

⑧　様式30-4 要求水準基礎審査書の記載方法について

（ア）要求事項への対応が可能な場合、可否記載欄に○を記入すること。

（イ）対応内容記載欄へは要点を箇条書きにするなど簡潔に内容を記述すること。

（ウ）対応内容の根拠となる技術提案書の様式番号、図面番号を記載すること。

#### 提出期間

競争参加申請期間と同じであり、入札説明書「10 入札手続き等」による。

#### 提出場所

入札説明書別紙２「４　担当部局の（2）」とする。

# ４　見積書等の作成要領

見積書等の提出部数及び作成要領は以下のとおりとする。

#### 提出部数等

①　見積書及び内訳書は、様式50-1から様式58-3により作成し、２部提出すること。

②　見積書は、見積者の記名、押印があること。

③　①と併せて、様式50-1から様式58-3に記述した電子データ（エクセル）を納めた電子媒体（ＣＤ-ＲＯＭ又はＤＶＤ-ＲＯＭ）を１枚提出すること。なお、当該電子ファイルに、代表社印の押印は求めない。

#### 設計・施工費の作成要領

本工事範囲の見積価格は、以下のように分けて積算するのを原則とする。見積書に個別の機器価格(本体は複合機器単価で記入する)を別途作成する。

① 共通事項

（ア）設計価格に関する詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和４年度　-第３巻 設計委託-」による。なお、地質調査、測量調査が必要な場合は「設計業務等標準積算基準書　設計業務等標準積算基準書(参考資料)」による。左記によらない調査の場合は、応募者の見積額をその他調査業務価格として作成する。



図 1　設計見積書構成



図 2　調査見積書構成

（イ）施工価格に関する詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和４年度　-第２巻 ポンプ場・処理場-」を参考とすること。

（ウ）施工価格の内訳は、機械設備工事、電気設備工事、土木工事、建築工事、建築機械設備工事、建築電気設備工事とする。

（エ）撤去工事は、撤去対象物の各工種と同じ要領で作成すること。

（オ）各工事の内訳書及び明細書は、必要な費目及び工種を事業者が提案すること。

（カ）機械、電気設備工事の総合試運転については、次のとおりとし、直接工事費に含むものとする。

a　機器の個別総合試運転費

b　電力費・水道料金・薬品費・燃料費・その他消耗剤等

c　各分析費

d　その他の経費

（キ）各費用の算定根拠を明らかにするため、計算過程が分かるように関数、計算式等を残した状態で提出すること。なお、計算過程が複雑となる場合は、当該計算過程を別のシ-トによって作成し、これらを合せて添付しておくこと（関数、計算式等を残したまま、他シートとのリンクが残ったままで提出すること。）

② 機械設備工事

（ア）見積書には個別の機器価格を記載すること。機器価格は実勢価格とすること。なお、詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和４年度　-第２巻 ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設（機械設備）編による。

（イ）各費用とも、間接工事費、設計技術費、一般管理費など積算要領、積算基準に算定方法(率の算出や積み上げなど)が定まっているものは、これに準拠する。機器費は、日本下水道事業団標準機器と比較できるように、標準仕様書の適用機器がわかるようにすること。直接経費、仮設費、間接工事費等において、率部分と積み上げに区分できるものは分けて提出を行うこと。



準備費

※現地で組み立てて、製品として完成させる設備等、機器費と据付費を分けて算出することが難しい機器は複合機器（見積等で据付に要する費用を含む機器）とすること。

図 3　機械設備工事見積書構成

③ 電気設備工事

（ア）見積書には個別の機器価格を記載すること。機器価格は実勢価格とすること。なお、詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和４年度　-第２巻 ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設（電気設備）編による。

（イ）各費用とも、間接工事費、設計技術費、一般管理費など積算要領、積算基準に算定方法(率の算出や積み上げなど)が定まっているものは、これに準拠する。機器費は、日本下水道事業団標準機器と比較できるように、一般仕様書の適用機器がわかるようにすること。直接経費、仮設費、間接工事費等において、率部分と積み上げに区分できるものは分けて提出を行うこと。



図 4　電気設備工事見積書構成

④ 土木工事

1. 見積書の作成にあたっては、目的とする工事を最も合理的に施工及び監督出来るよう施工条件、施工管理、安全施工等に十分留意し、工法歩掛及び単価等について調査を行い、明確に作成すること。なお、詳細は「下水道用設計標準歩掛表 令和４年度　-第２巻 ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設（土木）編による。
2. 直接工事費は、、施設名称及び構造・規模などの施設概要を明記の上、本工事の内容を施設別、工種、種別、細別に相当する項目で作成し、対応する単位、数量、単価、価格を記入すること。また、それぞれの区分毎に材料費、労務費及び直接経費の3要素について積算すること。
3. 間接工事費は、共通仮設費及び現場管理費に分類される。共通仮設費は工事目的物の施工に間接的に係る費用とし、現場管理費は工事を管理するために必要な共通仮設費以外の経費として積算すること。
4. 一般管理費等は、施工にあたる受注者の継続運営に必要な費用をいい、一般管理費及び付加利益からなり、一般管理費率を用いて積算すること。
5. 杭基礎工については、杭打設工法、杭種、杭径、杭長、本数等を明記の上、杭材料費及び残土処分費を含めた価格を記入すること。
6. 土工については、想定する排水処分費、掘削土壌の数量、運搬費単価及び処分費単価を明記のうえ、価格を記入すること。



図 5　土木工事見積書構成

⑤ 建築工事

1. 見積書の作成にあたっては、目的とする工事を最も合理的に施工及び監督出来るよう施工条件、施工管理、安全施工等に十分留意し、工法及び単価等について調査を行い、明確に作成すること。なお、詳細は、「下水道用設計標準歩掛表 令和４年度　-第２巻 ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設（建築・建築設備）編による。
2. 見積価格は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して表示すること。また、共通費については、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する（見積価格の構成については下図を参照）。
3. 直接工事費の記載内容は、棟名称及び構造・規模などの施設概要を明記の上、棟別、工種、細別に相当する項目で作成し、対応する単位、数量、単価、価格を記入すること。なお、技術提案書では詳細な仕上表の添付を求めていないため、工事費算出の根拠となる各種仕上げ、材料、製品（メーカー名）等を可能な限り記載すること。
4. 地下燃料タンク等があるときは、規模及び形式を明記の上、基礎、躯体工事、仕上工事等を含んだ価格を記入すること。
5. 建築基準法、消防法その他法令による諸手続きに係る費用（実費）を建築費に計上すること。計上の際には、消費税の取扱いに注意すること。

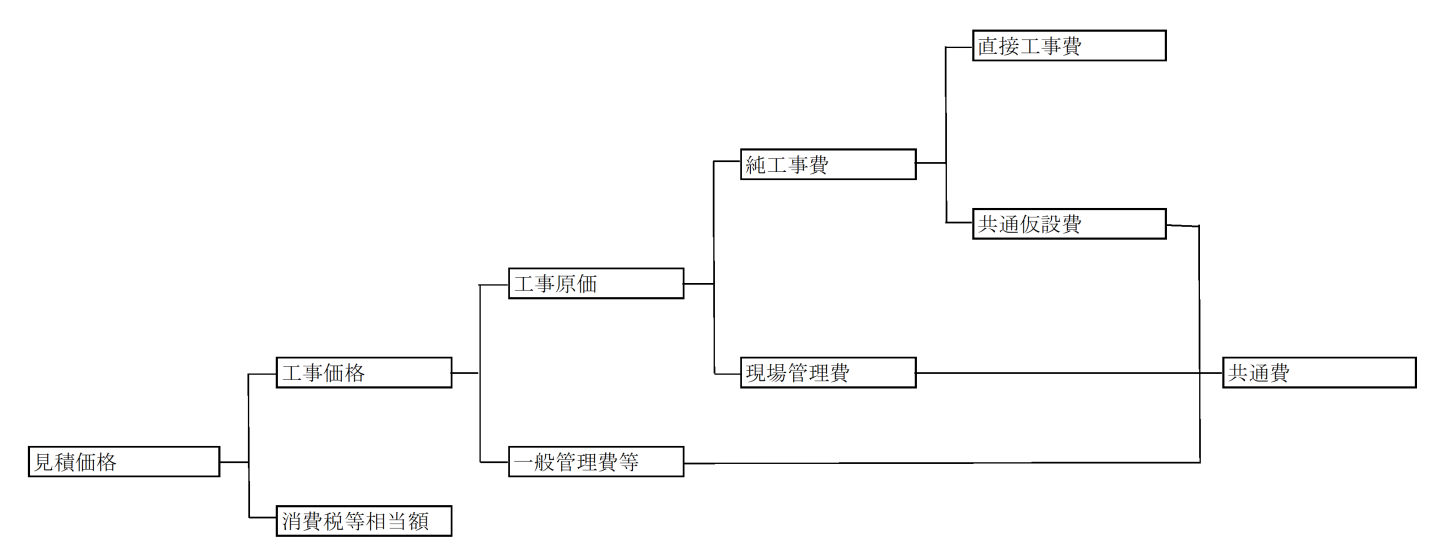


図 6　建築工事見積書構成

⑥ 建築機械設備工事・建築電気設備工事

1. 工事費の積算は、建築機械設備工事と建築電気設備工事の工事種別ごとに行う。なお、詳細は、「下水道用設計標準歩掛表 令和４年度　-第２巻 ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設（建築・建築設備）編による。
2. 見積価格は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して表示すること。また、共通費については、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する（見積価格の構成については下図を参照）。
3. 機器費は、建屋ごとにの価格を記入すること。

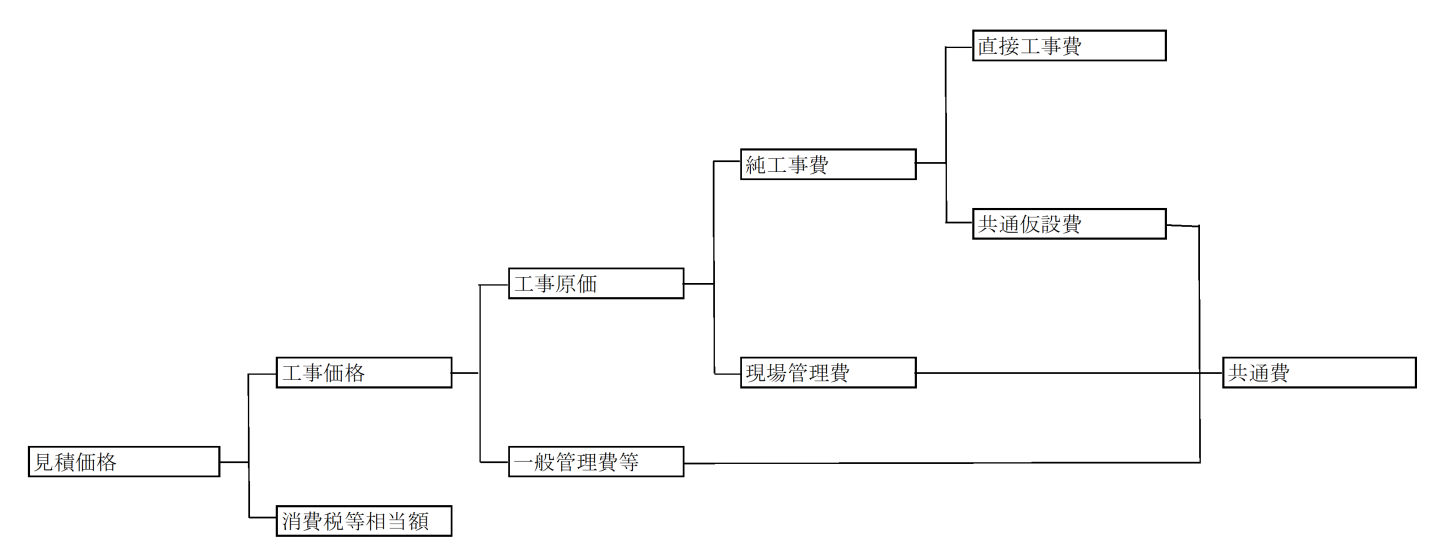


図 7　建築設備工事見積書構成

⑦ 維持管理・運営価格及び肥料化物買取り価格

1. 様式50-2～4、58-1～58-3に提案額を記入すること。ユーティリティ単価（税抜）は下記による。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 条件・単価（税抜） | 備考 |
| 電力 | 電力量料金:16円/kWh |  |
| 水道（上水） | 230円/m3 |  |
| 燃料費（Ａ重油） | 90円/L |  |
| 燃料費（軽油） | 147円/L |  |
| 燃料・薬品・その他 | 提案による |  |
| 脱水汚泥・二次処理水・汚水排水・雨水排水 | 無償 |  |

1. 維持管理・運営価格は、固定費と変動費とに区分して算定すること。固定費と変動費の定義は以下のとおりする。

①固定費の構成

・人件費

・肥料化施設の修繕費、長寿命化対策費、更新費

・その他費用（SPC運営費等、県が分岐供給する電力の基本料金の事業者負担分）

②変動費の構成

・薬品費

・燃料費

・県が分岐供給するユーティリティ（上水、電力）の従量料金相当分

・その他費用（汚泥処理量に応じて増減する費用で、合理的な説明を付することにより事業者が提案できるもの）

1. 諸経費には、業務管理費及び一般管理費のほか、直接経費（事業者が専ら使用する備品及び業務履行に必要な消耗品費等の費用）、技術経費（業務に係わる平素の技術能力の向上及び技術水準の確保に要する経費）及び間接業務費（業務の実施に必要な経費であり、安全衛生費、通信連絡費、旅費交通費及び福利厚生費が含まれた経費）を含むものとする。
2. 税抜価格で記載すること。

#### 提出期間

競争参加申請期間と同じであり、入札説明書「10 入札手続き等」による。

#### 提出場所

入札説明書別紙２「４　担当部局の（2）」とする。

# ５　工事費内訳書の作成要領

本工事では、入札書は電子入札システムで提出する。第１回の入札に際し、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した工事内訳書を提出すること。

工事費内訳書の様式は、様式70-1から様式80-3を使用し、費目、工種、種別、再別、単位、数量、単価、金額等を明記すること。

# ６　施設整備計画図面集・計算書類の作成要領

#### 提出部数等

①　施設整備計画図面集・計算書類は、表紙及び目録を添付し、正本１部と副本12部を提出すること。

②　正本及び副本は、Ａ４ファイルに一括して綴じ、提出すること。なお、１冊に収まらない場合は分冊も可とする。

③　副本製本にあたっては、社名やロゴマ-ク等により入札参加者を特定できる表記はしないこと。また、技術提案書を作成した入札参加者が推定できないよう努めること。

④　正本及び副本と併せて、以下の資料を電子デ-タ化し、電子デ-タを納めた電子媒体（ＣＤ-ＲＯＭ又はＤＶＤ-ＲＯＭ）を３枚提出すること。

（ア）図面集・計算書類の電子ファイル

（イ）図面（ＰＤＦ 形式）

（ウ）計算書類（ＰＤＦ 形式、Microsoft Excel形式）

#### 作成要領

①　入札説明書及び様式集の各様式に記載した注意事項を踏まえて作成すること。

②　各様式のサイズはＡ４判又はＡ３判とし、Ａ３判はＡ４判の大きさに折り込んで左綴じで製本すること。Ａ３判以上の資料を添付する場合も同様とする。

③　使用言語は日本語とし、使用する単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるところによる。

④　図面は、JISの製図通則に従って作成すること。

⑤　図面の右下に図面名称を記入すること。

⑥　図面は方位を記入すること。

⑦　図面等の着色は、自由とする。

⑧　計算書類に用いる数式、数値等については、その出典根拠を明示すること。自社デ-タを根拠とする場合は実験デ-タ等を添付すること。

⑨　技術提案書の記載内容との整合性に留意すること。

⑩　施設整備計画図面集・計算書類への収録を求める内容を以下（ア）～（カ）に示す。

（ア）機械設備

・図面は、全体配置図、機器配置図、フローシート、配管ルート図(内1部色別を考慮して作成する)を添付すること。

・計算書類は、物質収支計算書（フローを含む）、熱収支計算書（フローを含む）、容量計算書、機器リストを添付すること。

・各計算書類で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。様式・頁数は自由とする。

・物質収支計算書及び熱収支計算書については、Microsoft Excel（Windows版、バージョンは2016で閲覧可能なもの）を使用し、セル内に数式を残した電子データも併せて提出すること。

・機器リストは表形式とし、以下に示す項目を最低限明示したものとすること。

「番号」：図面に示す機器番号と関連付けること。

「機器名称」：図面に示す機器名称と関連付けること。

「仕様」：形式、性能、構造、材質等

「電動機出力」：出力[kW]

「台数」：その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「（　）」にて予備機の数を記載すること。

「重量」：機器１台当たりの重量

（イ）電気設備

・高圧単線結線図、計装フローシート、システム構成図、電気室配置図、主要ケーブルルート図、その他必要な図面について、関連設備に関わる範囲にて添付すること。

・計算書類は、容量計算書、機器リストを添付すること。

・機器リストは表形式とし、以下に示す項目を最低限明示したものとすること。

「番号」：図面に示す機器と関連付けること。

「機器名称」：図面に示す機器名称と関連付けること。

「仕様」：盤形状（自立盤等）、計測方式（電磁式等）、主要材質（SS等）

「容量」：電圧、電流、主要機器容量（kVA等）、盤寸法（W×D×H）、口径（〇φ）、測定誤差（FS○％等）

「数量」：面数、台数等

「重量」：1面当たりの重量

（ウ）土木

・肥料化施設基礎（Ⅲ類の場合）の平面・断面図、杭断面図（杭本数、杭径、杭種、杭頭高、杭下端高等を記載する）、その他付属設備基礎（基礎版）の平面・断面図、杭断面図（杭本数、杭径、杭種、杭頭高、杭下端高等を記載する）、場内整備図等

（エ）建築

・各棟の平面・立面・断面図、鳥観図等

（オ）建築機械

・図面は、各棟の平面図、断面図等を添付すること。

・計算書類は、容量計算書、機器リストを添付すること。

・各計算書で使用する数値については根拠を明示すること。

・機器リストは表形式とし、以下に示す項目を最低限明示したものとすること。

「番号」：図面に示す機器番号と関連付けること。

「機器名称」：図面に示す機器名称と関連付けること。

「仕様」：形式、性能、構造、材質等

「電動機出力」：出力[kW]

「台数」：その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「（　）」にて予備機の数を記載すること。

「重量」：機器１台当たりの重量

（カ）建築電気

・図面は、各棟の系統図、平面図等を添付すること。

・計算書類は、容量計算書、機器リストを添付すること。

・機器リストは表形式とし、以下に示す項目を最低限明示したものとすること。

「番号」：図面に示す機器番号と関連付けること。

「機器名称」：図面に示す機器名称と関連付けること。

「仕様」：盤形状（自立盤等）、主要材質（SS等）

「容量」：盤寸法（W×D×H）

「数量」：面数、台数等

「重量」：1面当たりの重量

#### 提出期間

競争参加申請期間と同じであり、入札説明書「10 入札手続き等」による。

#### 提出場所

入札説明書別紙２「４　担当部局の（2）」とする。